

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 81 回（2023 年 4-6 月期）

2023 年 7 月 20 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合せ先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会） tel. 089-927-9238

大北雅浩（愛媛県中小企業家同友会） tel. 089-948-3112

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

### 県内中小企業、価格転嫁が進み採算は改善、 漠然とした不安はあるが業況は回復傾向

#### 【調査要領】

- (1) 調査期間 2023 年 6 月 1 日 ～ 2023 年 7 月 7 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374 社、回答企業 98 社（回答率 26.2%）

#### 【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2023 年 1-3 月期）では、売上高には一服感はあるものの、採算や業況判断は弱いながらも改善の傾向がみられる結果となった。今回の調査結果は、売上、採算、業況判断とも前年同期比で更に改善し、改善の幅も大きい結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で-3.9 から 10.3 へと 14.2 ポイント改善、前年同期比で 14.6 から 18.6 へと 4.0 ポイント改善した。前回調査では季節的な要因から前期比で落ち込みがみられたが、今回調査ではその改善がみられた。採算（経常利益）DI については、前期比で-4.8 から-5.2 へと 0.4 ポイント悪化したが、前年同期比では-1.9 から 13.3 へと 15.2 ポイント改善した。採算水準 DI（黒字赤字 DI）は、DI 値は 40.2 となり、前回の 29.2 から 11.0 ポイント改善した。自社業況判断 DI については、前期比では 0.0 から-3.1 へと 3.1 ポイント悪化したが、前年同期比では 0.0 から 9.2 へと 9.2 ポイント改善する結果となった。

前年同期比で採算が好転した 38 社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業が 76.3% (29 社) と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が 50.0% (19 社) であった。

一方、採算が悪化した企業 25 社については、売上数・客数の低下を理由に挙げた割合は 68.0% (17 社)、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は 56.0% (14 社)、人件費の増加を挙げる割合が 40.0% (10 社) という結果となった。

判定会議では、4 月～6 月の全般的な業況と採算について中心に議論した。「新型コロナウイルスの影響は収まり、自社の売上は前年に比べると高まっている (サービス業)」、「イベントの復活等で市場の正常化、通常化に期待している (卸売業)」、「対面での商談が以前のように戻り、加えて遠方についてはオンラインによる商談も可能となり、全体として商談機会が増加した (金融・保険)」、「発注に対して製造が追いつかず、全体的に好景気状態である (菓子製造)」など業況の改善についての声が聞かれた一方、仕入れ価格については、「素材などの材料費の価格は高止まりの傾向は変わらない、その他塗料、ゴム製品、金属製品等小幅な値上げがあった、電気代は高止まりしている (製造業)」、「燃料費、車両に関する修繕費等の諸経費が上昇している (運輸)」、「エネルギー価格については燃料価格激変緩和に関する補助金が 9 月で終了するため、先行きが懸念される (卸売業)」といった声が聞かれた。全体的に原材料費は高止まりの傾向にあるが、「価格転嫁が進み、1 月～3 月は値上げ直後で効果は不明だったが、4 月～6 月はその効果が表れ採算は好転した」、「企業は商品 1 品 1 品の販管費を精査しており、原材料費の高騰に対応している」、「情報力を強化させ、機械化、DX による業務の効率化、合理化のための方策を考えている」などの声があり、今回の採算が好転した理由を裏付ける結果となった。ただし、業種や企業によって採算や業況の改善が進んでいない声も聞かれ、その内容はまだら模様である。また、「価格転嫁によって、売上、採算とも前年比で増加したが、仕事には余力がある状態である (製造業)」、「単価の上昇により売上、採算とも前年比で増加したが、購入点数にはあまり変化がない、数値ほど良くなっている実感がない (小売)」など、漠然とした不安を伴いながらの業況の改善といった声が聞かれた。

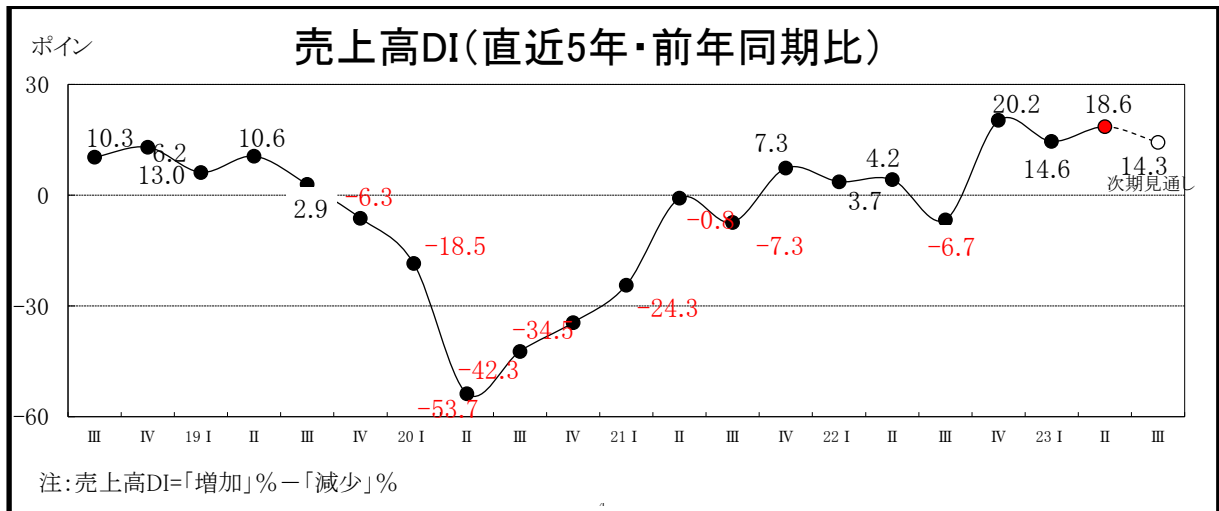
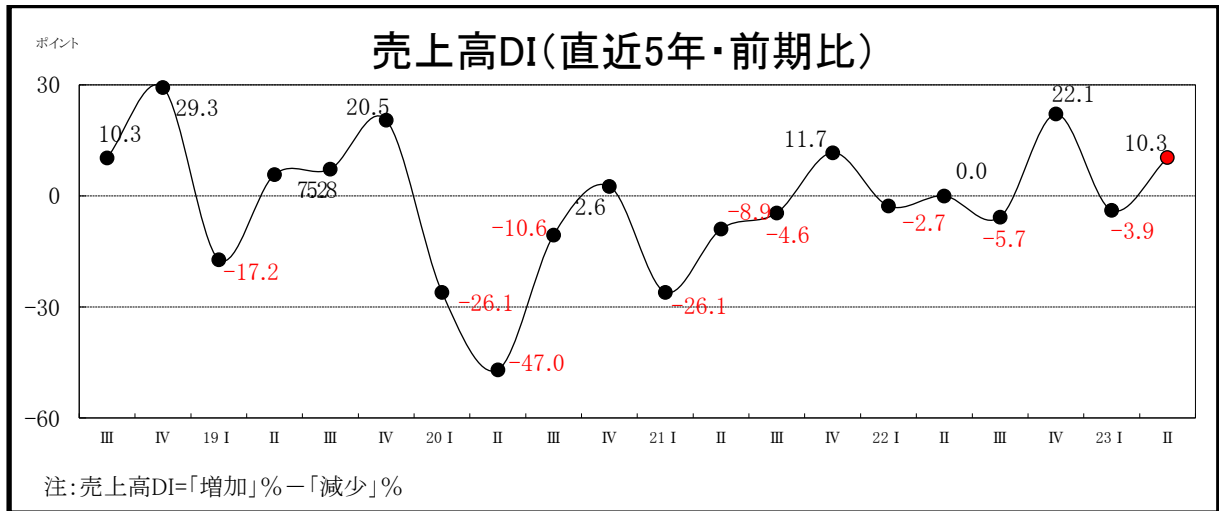
#### (経営上の問題点・力点)

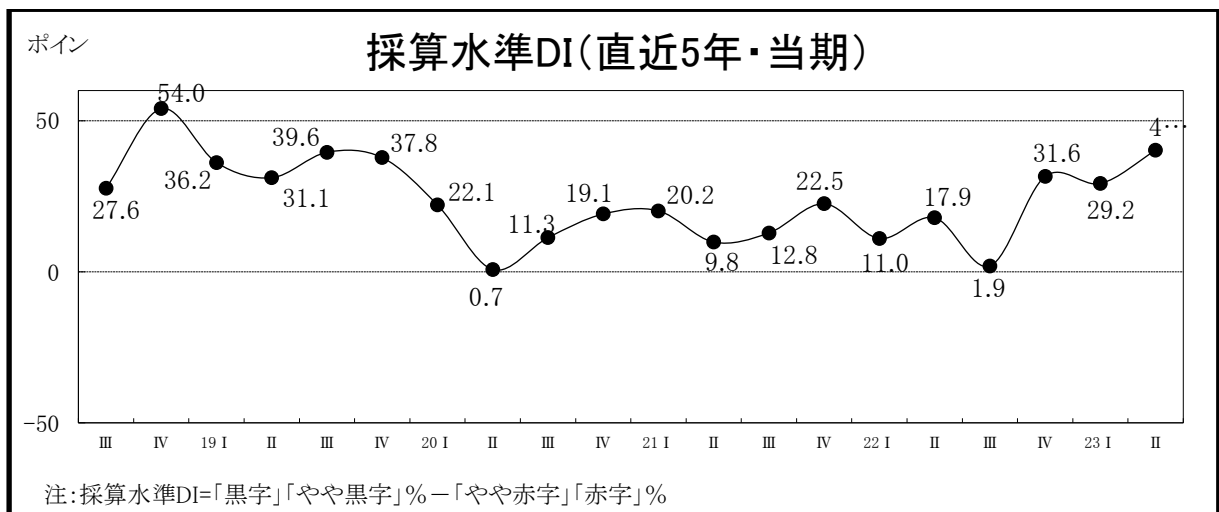
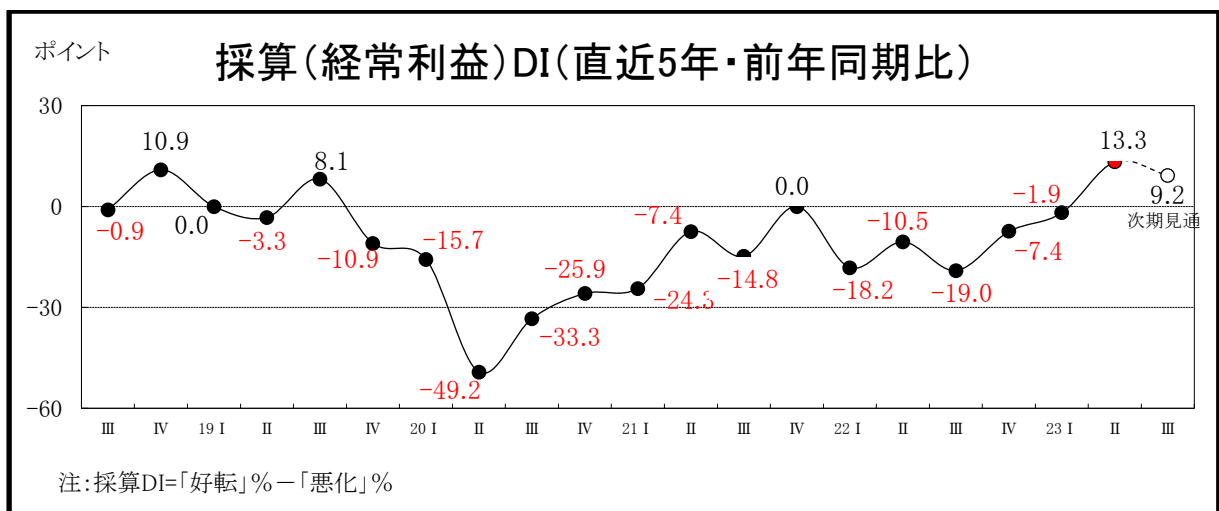
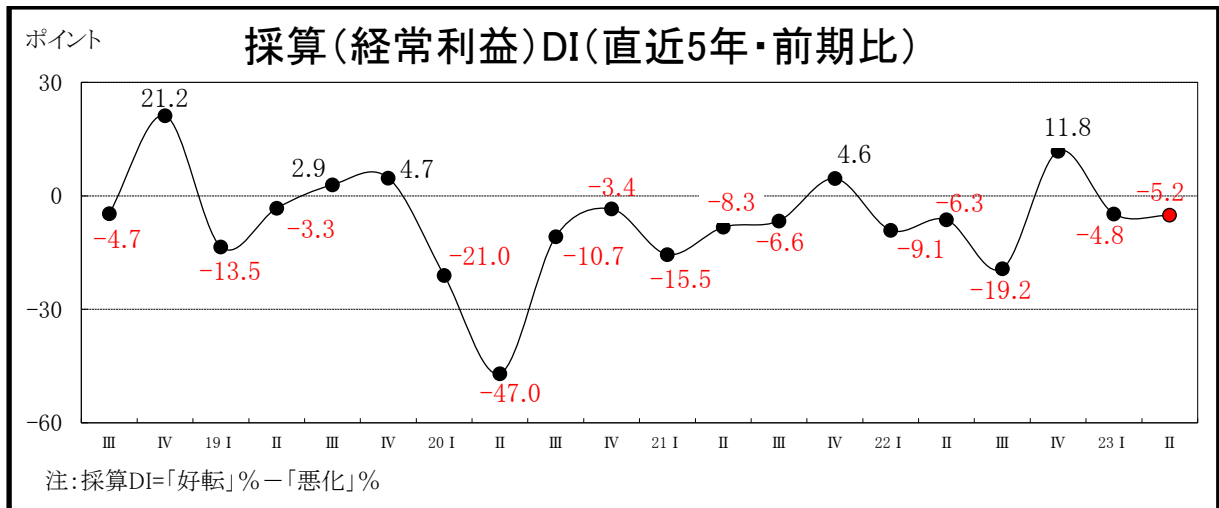
経営上の問題点については、今回の調査結果では前回同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が依然として 45.8% と最も高かったが、前回の 55.9% からは 10.1 ポイント低下し、一服感がみられた。「従業員の不足」を挙げる企業の割合は 30.2% となり、前回の 31.4% と同様の結果となった。「人件費の増加」、「民間需要の停滞」を挙げる割合は 28.1% であったが、「人件費の増加」については前回の 21.6% から 6.5 ポイント増加した。「仕入先からの値上げ要請」を挙げる企業の割合は 14.6% となり、前々回の 12.7% から増加したが一服感が見られる状況である。

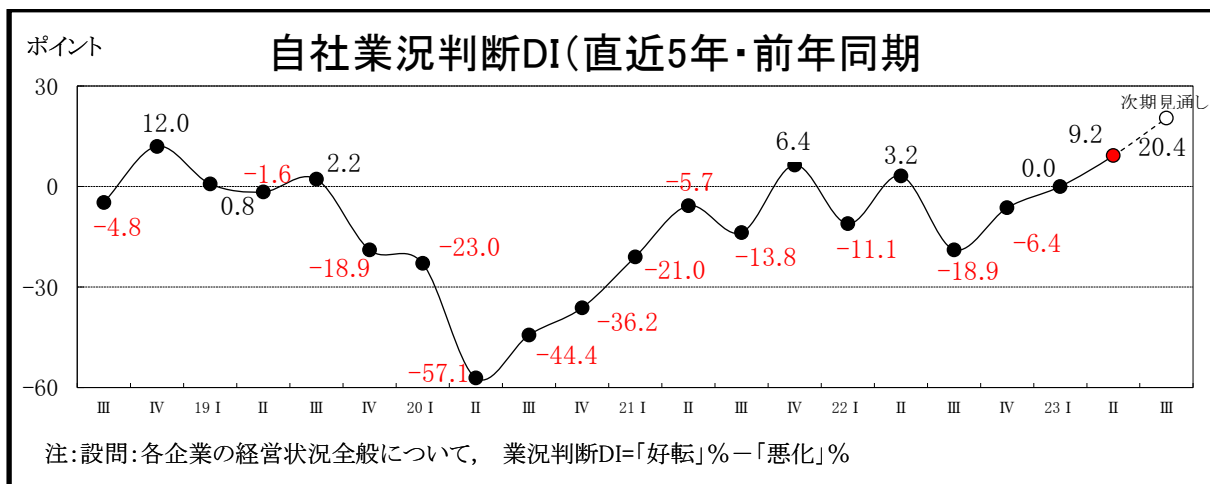
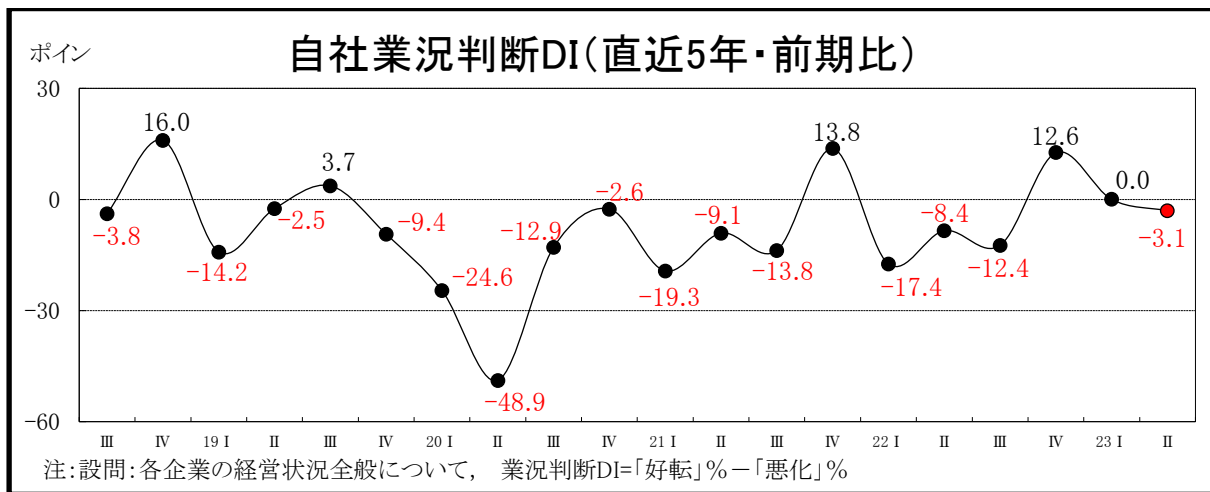
経営上の力点については、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が 39.6% と最も高く、次いで「付加価値の増大」を挙げる割合が 37.5% という結果となった。「社員教育」を挙げる企業の割合は 34.4%、「人材確保」を挙げる企業の割合は 32.3% という結果となり、「人材確保」に力を入れる企業の割合が増加した。また、今回の調査では「情報力強化」を挙げる企業の

割合が 26.0%と 4 番目に高い結果となった。

以上の結果から、今回の調査では売上高・採算・自社業況判断 DI とも前年同期比で前回調査から改善する結果となった。特に、採算 DI については、前年同期比で改善の幅が大きく、新型コロナウイルス感染拡大前の 2019 年 7-9 月期調査以来の増加超となった。

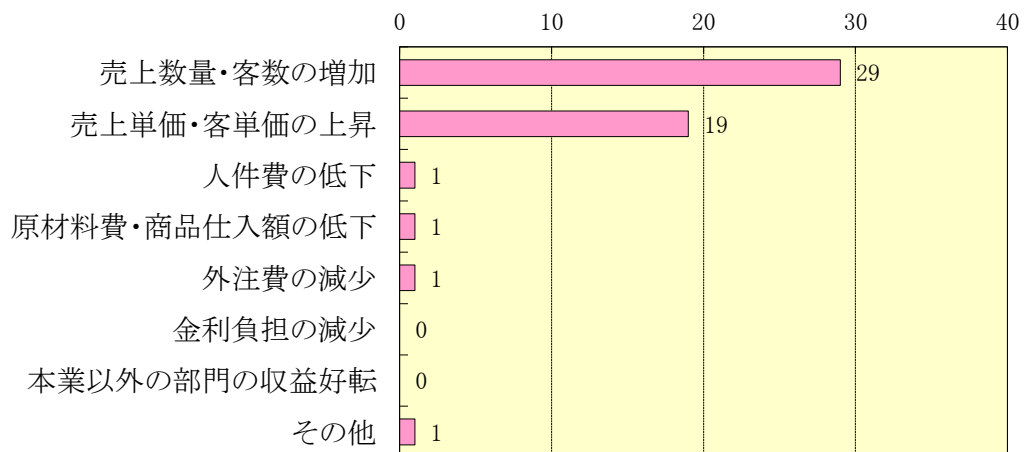






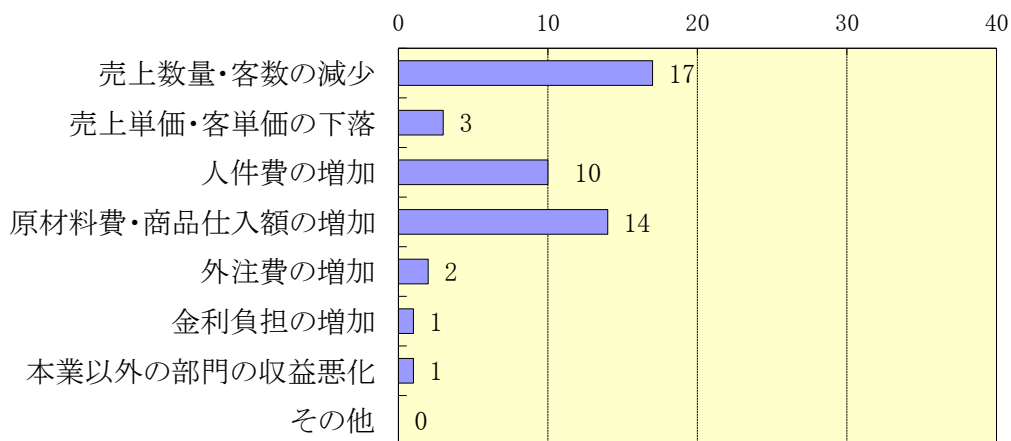
採算好転の理由

回答数

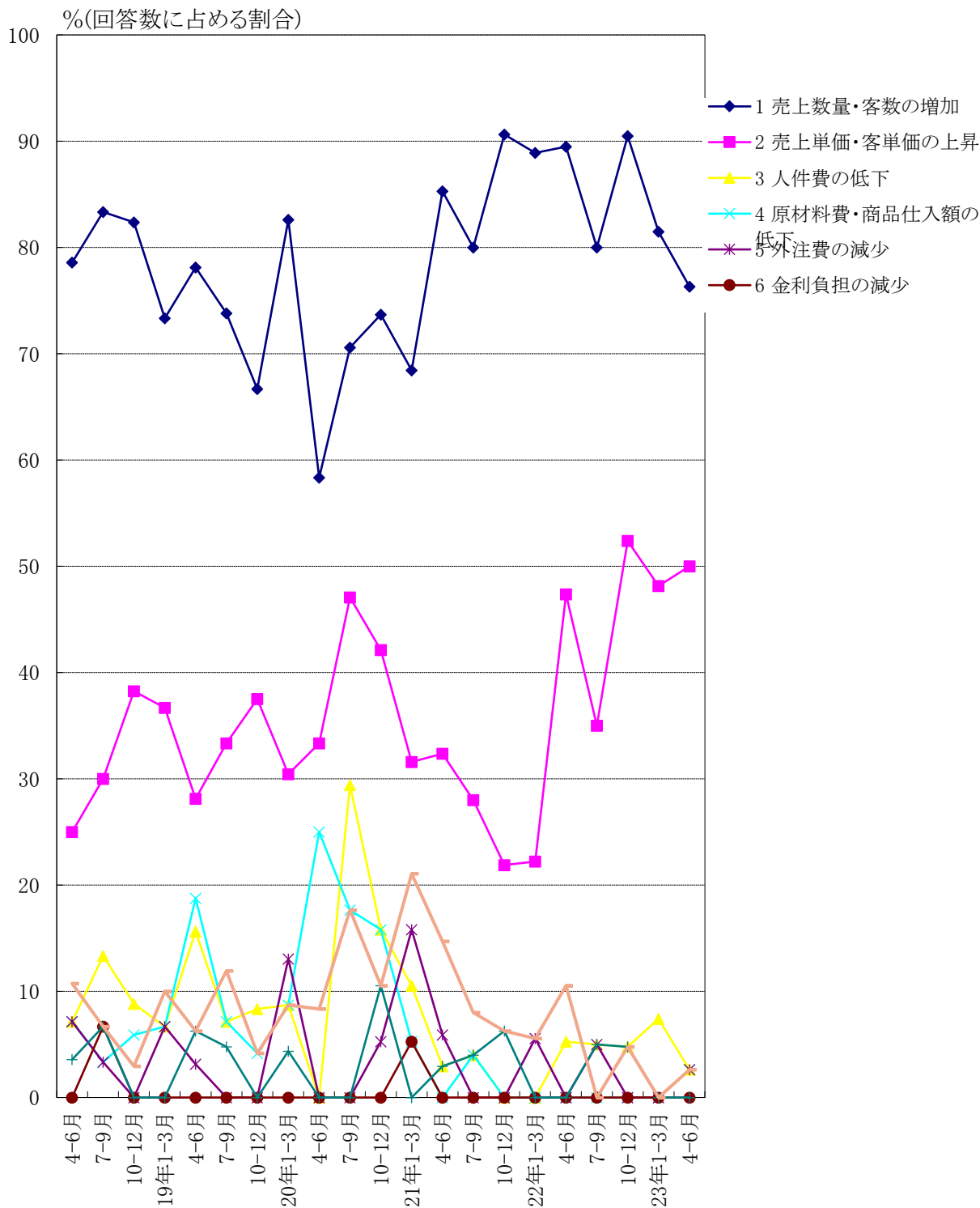


採算悪化の理由

回答数



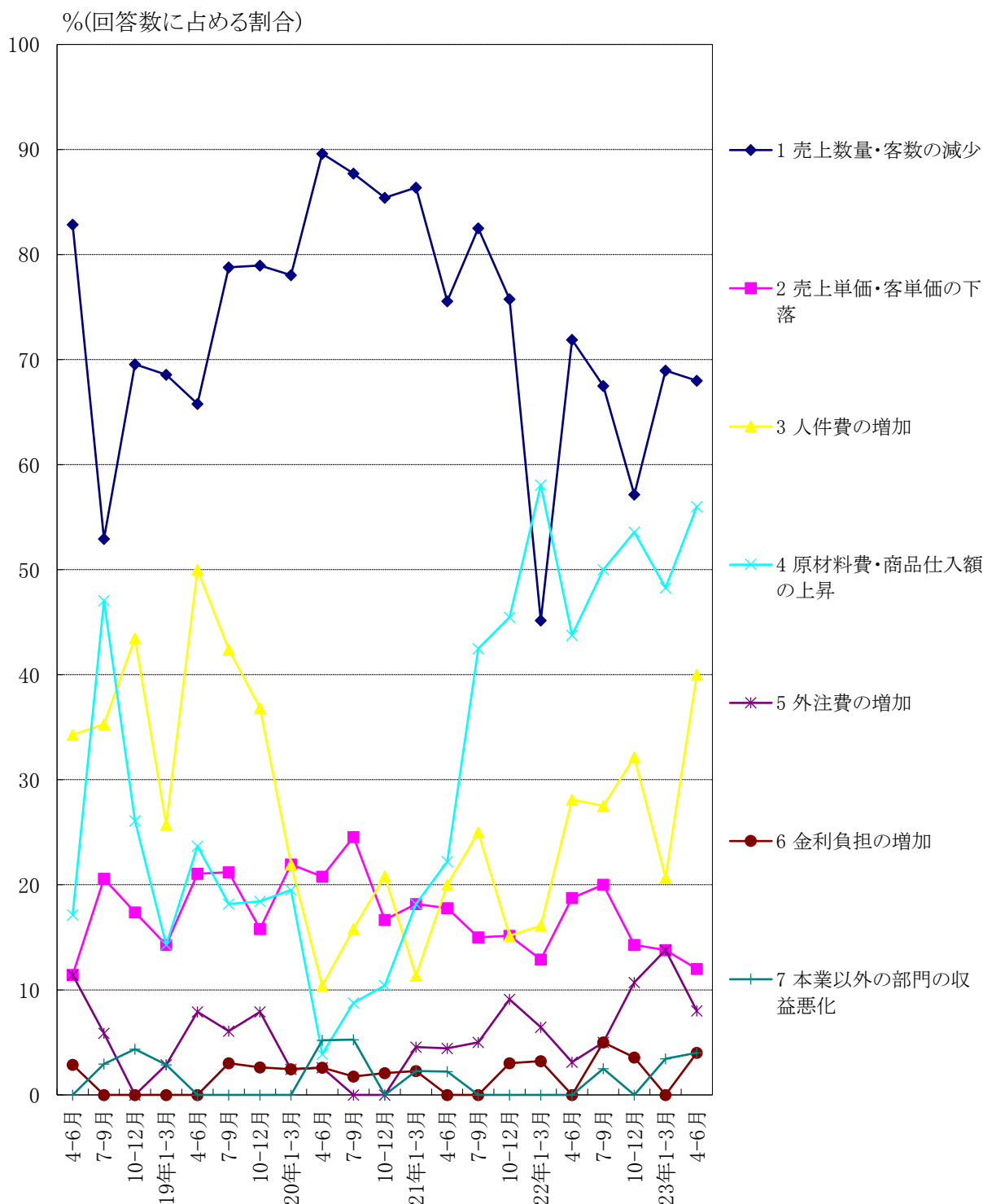
### 採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の



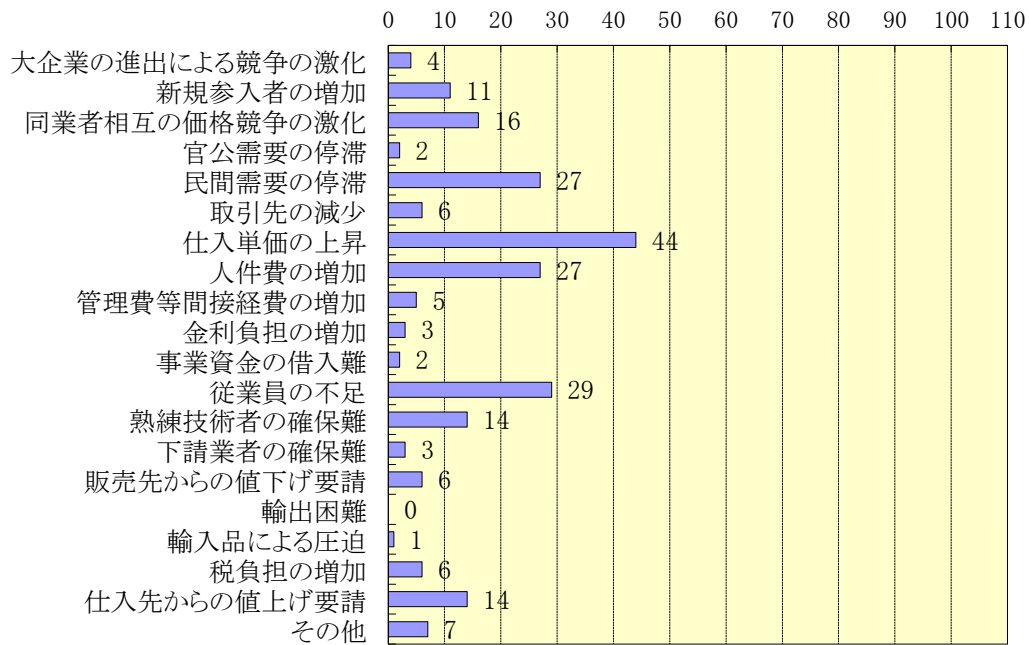
### 採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考) 選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の

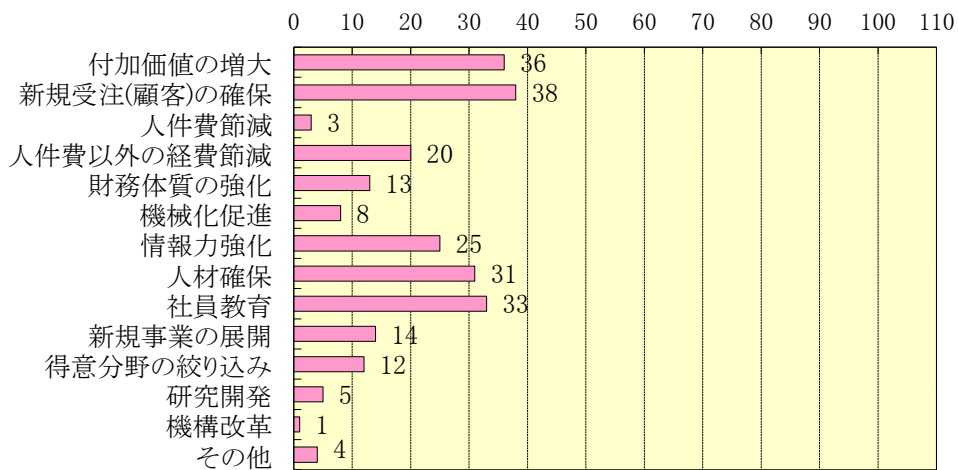
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数





## 次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

